

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第104期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,568,109	11,126,541	12,292,839	23,230,236	24,614,504
経常利益 (千円)	800,966	676,766	1,003,676	1,956,470	1,755,626
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	567,541	478,101	675,247	1,368,231	1,207,661
中間包括利益又は包括利益 (千円)	644,696	507,729	716,018	1,477,839	1,139,207
純資産額 (千円)	12,533,259	13,802,121	15,077,618	13,366,391	14,433,599
総資産額 (千円)	29,022,360	29,105,119	29,326,848	29,046,711	29,575,599
1株当たり純資産額 (円)	10,444.34	11,501.71	12,564.58	11,138.60	12,027.92
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	472.95	398.42	562.71	1,140.19	1,006.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	47.4	51.4	46.0	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,123	25,131	993,470	2,907,391	1,664,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,752	585,578	537,420	1,575,467	1,374,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,491	410,761	379,737	1,095,157	520,502
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	845,270	925,464	921,031	1,095,174	844,719
従業員数 (人)	454	445	452	457	441
[外、平均臨時雇用者数]	[84]	[97]	[113]	[77]	[102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,842,325	9,182,280	9,990,903	19,636,125	20,599,457
経常利益 (千円)	694,384	628,056	866,696	1,607,296	1,424,933
中間(当期)純利益 (千円)	508,763	461,537	632,088	868,459	1,014,084
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	11,348,502	12,159,797	13,215,105	11,740,638	12,614,257
総資産額 (千円)	26,491,067	26,246,537	26,327,907	26,125,437	26,575,350
1株当たり純資産額 (円)	9,457.09	10,133.16	11,012.59	9,783.87	10,511.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	423.97	384.61	526.74	723.72	845.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	42.8	46.3	50.2	44.9	47.5
従業員数 (人)	236	224	225	233	220
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社7社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	243[-]
液化石油ガス事業	57[-]
受注工事およびガス機器事業	93[1]
報告セグメント計	393[1]
その他	59[112]
合計	452[113]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

### （2）提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	225

（注）従業員数は就業人員数であります。

### （3）労働組合の状況

2019年7月28日にそれまで存在していた日本ガス新労働組合と日本瓦斯労働組合の合同により、新たに日本ガス労働組合が結成されました。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間においては、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が継続しています。企業収益は高水準を維持し、設備投資は製造業では減少したものの、省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、非製造業が大幅に上昇し、全体では増加基調を持続しています。個人消費も緩やかに回復しています。一方、原油価格は、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃やサウジアラビアの石油施設爆破など中東に緊張が走る中、5月、6月に若干上昇した後、緩やかに下落し、安定的に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に揉まれながらグループ丸となって都市ガスの普及拡大に努力しました結果、お客さま戸数は増加しましたが、調定件数は減少しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が122億9千2百万円と前中間連結会計期間に比べ11億6千6百万円(10.5%)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が9億6千6百万円(前中間連結会計期間営業利益6億3千3百万円)となり経常利益は10億3百万円(前中間連結会計期間経常利益6億7千6百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千5百万円(前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益4億7千8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、上期の平均気温が前年より低かったこともあり、家庭用は前年同期に比べて2.8%増加しましたが、業務用(商業用・工業用・その他用)については前年同期に比べて4.2%減少しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ2.9%減少の50,869千m<sup>3</sup>となりました。ガス事業売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって、販売単価が前年同期に比べ高めに推移したことから、8.6%増加して63億3千3百万円となりました。

総売上高は、101億1千5百万円と前中間連結会計期間に比べ8億1千万円(8.7%)増収となり、セグメント利益は7億8千4百万円(前中間連結会計期間セグメント利益5億4千2百万円)となりました。

#### b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、家庭用の販売量および、商業用・工業用・公用・医療用の販売量が増加した結果、小売は3.4%の増加となりました。

また、大口卸売りの販売量は新規卸先獲得等に伴い2.5%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ2.9%増加の8,337千m<sup>3</sup>となりました。

しかし、液化石油ガス販売においては、原料価格の低下による原料費調整制度の適用によって販売単価が下がったことから、総売上高は11億4千万円と前中間連結会計期間に比べ1千6百万円(1.4%)減収となり、セグメント損失は1百万円(前中間連結会計期間セグメント損失1百万円)となりました。

#### c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、ガス機器販売・設備工事・建設工事が増加したことから、8億8千1百万円と前中間連結会計期間に比べ1億3百万円(13.3%)増収となりましたが、セグメント損失は5百万円(前中間連結会計期間セグメント損失3千6百万円)となりました。

#### d. その他

その他事業は、電力供給のお客戸数が増加し、総売上高は14億4百万円と前中間連結会計期間に比べ2億8千6百万円(25.6%)増収となり、セグメント利益は1億6百万円(前中間連結会計期間セグメント利益3千7百万円)となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益にはセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2. ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

3. 上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4百万円（0.5%）減少し、当中間連結会計期間末には9億2千1百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ9億6千8百万円増加し、9億9千3百万円となりました。

主要な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	672,742	962,625	289,882
賞与引当金の増減額（は減少）	78,978	67,160	11,818
売上債権の増減額（は増加）	310,133	157,993	152,139
たな卸資産の増減額（は増加）	723,308	238,244	485,063
その他資産の増減額（は増加）	252,675	83,914	168,760
仕入債務の増減額（は減少）	79,893	31,032	48,861
未払消費税等の増減額（は減少）	66,011	74,097	140,108
その他負債の増減額（は減少）	188,147	264,013	75,865
法人税等の支払額（は増加）	443,801	358,030	85,771
主要な増減 計	849,938	152,322	1,002,260

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4千8百万円増加し、5億3千7百万円となりました。これは、主にその他投資による支出の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ7億9千万円減少し、3億7千9百万円の使用となりました。これは、主に短期借入による収入の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	51,563	97.4

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売実績	家庭用	9,847	102.8	2,717,765	104.5
	その他	41,022	95.8	3,615,560	111.9
	計	50,869	97.1	6,333,326	108.6
中間連結会計期間末 お客さま戸数		151,383件			

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、（1）経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は122億9千2百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益9億6千6百万円、経常利益10億3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億7千5百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことや電力供給のお客様戸数が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ11億6千6百万円増収の122億9千2百万円となりました。

c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG等の原料購入価格が上昇したこと等から、前中間連結会計期間に比べ8億3千2百万円増加し113億2千5百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、LNGの仕入等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高112億4千8百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億2千1百万円となっております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

a. 資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2億3千万円減少し、234億1千8百万円（前中間連結会計期間末比0.9%減）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が10億6千万円増加し、一方減価償却費で16億9千2百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4億5千4百万円増加し、59億2百万円（前中間連結会計期間末比8.3%増）となりました。

主な内容は、たな卸資産が3億7百万円増加したことによるものであります。



b.負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は11億2千3百万円減少し、92億7千6百万円(前中間連結会計期間末比10.8%減)となりました。

主な内容は、長期借入金が10億4千6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は7千万円増加し、49億7千2百万円(前中間連結会計期間末比1.4%増)となりました。

主な内容は、一年以内に期限到来の固定負債が1億3千5百万円、未払金1億9百万円、未払法人税等1億4百万円増加し、短期借入金が2億6千万円減少したことによるものであります。

c.純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は12億7千5百万円増加し、150億7千7百万円(前中間連結会計期間末比9.2%増)となりました。

主な内容は、利益剰余金が13億3千2百万円増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発費はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

##### 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	268,546	2019年9月	延長数5.8km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	72,020	6.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	482,758	40.23

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が640株(議決権の数640個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	8,684,407	8,520,024
供給設備	7,673,303	7,441,388
業務設備	2,607,282	2,590,551
その他の設備	1,904,721	1,902,641
休止設備	15,231	13,764
建設仮勘定	124,372	155,051
有形固定資産合計	1, 2, 4 21,009,317	1, 2, 4 20,623,421
<b>無形固定資産</b>		
のれん	96,591	91,754
その他	138,862	132,931
無形固定資産合計	235,453	224,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,332,127	2 1,452,759
繰延税金資産	520,418	444,829
退職給付に係る資産	152,757	165,553
その他	511,641	525,693
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	2,498,544	2,570,437
固定資産合計	23,743,316	23,418,545
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	881,269	941,581
受取手形及び売掛金	5 2,135,277	5 1,840,658
たな卸資産	2,220,204	2,458,448
その他	593,466	665,113
貸倒引当金	4,596	3,361
流動資産合計	5,825,620	5,902,440
<b>繰延資産</b>		
開発費	6,129	5,447
その他	532	415
繰延資産合計	6,662	5,862
資産合計	29,575,599	29,326,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	2,830,220	2,839,680
退職給付に係る負債	259,245	245,774
役員退職慰労引当金	259,926	257,921
ガスホルダー修繕引当金	69,879	75,344
LNGアンローディングアーム修繕引当金	86,329	46,359
LPGタンク修繕引当金	45,016	51,066
負ののれん	18,585	17,656
その他	233,416	242,740
固定負債合計	9,275,620	9,276,543
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,215,633	2,306,114
買掛金	650,214	560,469
短期借入金	676,000	6360,000
未払金	557,781	331,707
未払法人税等	396,202	251,883
賞与引当金	293,349	226,188
役員賞与引当金	22,805	5,790
ポイント引当金	28,703	38,163
その他	941,688	892,368
流動負債合計	5,866,379	4,972,686
負債合計	15,141,999	14,249,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	13,198,918	13,802,165
株主資本合計	13,969,912	14,573,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,591	504,339
その他の包括利益累計額合計	463,591	504,339
非支配株主持分	95	118
純資産合計	14,433,599	15,077,618
負債純資産合計	29,575,599	29,326,848

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,126,541	12,292,839
売上原価	7,454,101	8,258,728
売上総利益	3,672,439	4,034,110
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,553,763	2,590,080
一般管理費	480,561	472,256
のれん償却額	4,836	4,836
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,039,161	1 3,067,172
営業利益	633,277	966,937
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	11,366	11,781
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	21,956	13,998
その他	34,050	53,627
営業外収益合計	68,333	80,367
営業外費用		
支払利息	24,292	17,369
その他	551	26,258
営業外費用合計	24,843	43,628
経常利益	676,766	1,003,676
特別損失		
役員退職慰労金	4,024	31,920
固定資産除却損	-	2 9,130
特別損失合計	4,024	41,050
税金等調整前中間純利益	672,742	962,625
法人税、住民税及び事業税	125,725	227,571
法人税等調整額	68,909	59,783
法人税等合計	194,635	287,355
中間純利益	478,107	675,270
非支配株主に帰属する中間純利益	6	22
親会社株主に帰属する中間純利益	478,101	675,247



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	478,107	675,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,621	40,748
その他の包括利益合計	29,621	40,748
中間包括利益	507,729	716,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	507,722	715,996
非支配株主に係る中間包括利益	6	22

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			478,101	478,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	406,101	406,101
当中間期末残高	645,256	125,738	12,469,358	13,240,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,071	532,071	68	13,366,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				478,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,621	29,621	6	29,627
当中間期変動額合計	29,621	29,621	6	435,729
当中間期末残高	561,693	561,693	74	13,802,121

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			675,247	675,247
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	603,247	603,247
当中間期末残高	645,256	125,738	13,802,165	14,573,160

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,591	463,591	95	14,433,599
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				675,247
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,748	40,748	22	40,770
当中間期変動額合計	40,748	40,748	22	644,018
当中間期末残高	504,339	504,339	118	15,077,618

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	672,742	962,625
減価償却費	821,469	827,754
長期前払費用償却額	66,959	61,507
繰延資産償却額	1,196	1,156
有形固定資産除却損	20,074	17,386
のれん償却額	4,836	4,836
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,156	1,235
賞与引当金の増減額(は減少)	78,978	67,160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,118	17,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,180	13,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,168	2,005
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	6,989	5,464
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額(は減少)	7,554	39,970
L P Gタンク修繕引当金の増減額(は減少)	6,049	6,049
受取利息及び受取配当金	11,396	11,811
支払利息	24,292	17,369
持分法による投資損益(は益)	21,956	13,998
その他営業外収益	34,980	54,556
その他営業外費用	551	26,258
売上債権の増減額(は増加)	310,133	157,993
たな卸資産の増減額(は増加)	723,308	238,244
その他の資産の増減額(は増加)	252,675	83,914
仕入債務の増減額(は減少)	79,893	31,032
未払消費税等の増減額(は減少)	66,011	74,097
その他の負債の増減額(は減少)	188,147	264,013
小計	445,287	1,323,143
利息及び配当金の受取額	14,256	16,639
利息の支払額	24,607	17,429
その他営業外の収入	34,549	55,406
その他営業外の支出	551	26,258
法人税等の支払額	443,801	358,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,131	993,470

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,300	20,000
定期預金の払戻による収入	48,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	453,593	481,799
有形固定資産の売却による収入	271	-
無形固定資産の取得による支出	42,496	17,136
投資有価証券の取得による支出	-	55,000
工事負担金等受入による収入	11,804	28,461
その他投資活動による支出	120,351	37,622
その他投資活動による収入	1,087	9,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>585,578</b>	<b>537,420</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,068,040	1,073,640
リース債務の返済による支出	29,583	34,515
配当金の支払額	71,614	71,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,761</b>	<b>379,737</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>149,684</b>	<b>76,312</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,174	844,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,975	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,000	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>925,464</b>	<b>921,031</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、  
日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、  
(株)エナジードリーム、日本ガスアグリ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)、  
日本ガス吉野サービスショップ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本ガス吉野サービスショップ(株))は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、  
(株)鹿児島ソーラーファーム

(4) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金  
 当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金  
 当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ト) LPGタンク修繕引当金  
 当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (チ) ポイント引当金  
 ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準  
 (完成工事高および完成工事原価の計上基準)  
 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (イ) 繰延資産の会計処理  
 均等償却を行っております。
- (ロ) 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	65,863,472千円	66,625,922千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
その他の設備	576,355千円	577,637千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	935,355	936,637

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	25,800千円
長期借入金	264,900	252,000
計	290,700	277,800

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー	116,264千円	108,919千円



4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
供給設備	2,780,218千円	2,781,048千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	3,640	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,528	124,528

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 中間連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,200千円	-千円

6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	760,000	360,000
差引額	11,200,000	11,600,000

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	521,726千円	525,481千円
賞与引当金繰入額	159,360	168,492
退職給付費用	15,301	34,905
ガスホルダー修繕引当金繰入額	4,429	2,704
委託作業費	563,792	605,119
ポイント引当金繰入額	8,617	11,110
減価償却費	573,333	579,770

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	5,490千円	5,790千円
給料	103,381	98,477
賞与引当金繰入額	30,909	34,455
退職給付費用	2,274	6,845
役員退職慰労引当金繰入額	18,648	10,875
減価償却費	51,165	29,189

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
車輛運搬具	- 千円	9,130千円

- 3 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2018年3月31日	2018年6月29日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2019年3月31日	2019年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金および預金勘定	943,714千円	939,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,250	18,000
現金および現金同等物	925,464	921,031

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
流動資産	149,540	141,534

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
流動負債	17,292	17,292
固定負債	145,589	136,943

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2.)参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	713,636	713,636	-
(2) 現金および預金	881,269	881,269	-
(3) 受取手形および売掛金	2,135,277	2,135,277	-
資産計	3,730,183	3,730,183	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	10,455,000	10,453,224	1,775
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	297,270	279,500	17,770
(6) 買掛金	650,214	650,214	-
(7) 短期借入金	760,000	760,000	-
(8) 未払法人税等	396,202	396,202	-
負債計	12,558,687	12,539,142	19,545

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	770,190	770,190	-
(2) 現金および預金	941,581	941,581	-
(3) 受取手形および売掛金	1,840,658	1,840,658	-
資産計	3,552,430	3,552,430	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	10,581,360	10,605,218	23,858
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	307,175	289,363	17,811
(6) 買掛金	560,469	560,469	-
(7) 短期借入金	360,000	360,000	-
(8) 未払法人税等	251,883	251,883	-
負債計	12,060,888	12,066,935	6,047

注) 1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には㈱ニチガスクリエートの敷金他3,001千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	618,491	627,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	709,482	63,675	645,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,154	6,546	2,392
合計		713,636	70,222	643,413

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 618,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	766,511	63,675	702,835
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,679	6,546	2,867
合計		770,190	70,222	699,967

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 862,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について558千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,578,695	1,113,941	386,536	10,079,172	1,047,368	11,126,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725,954	43,026	391,430	1,160,410	71,409	1,231,819
計	9,304,649	1,156,967	777,966	11,239,583	1,118,777	12,358,361
セグメント利益	542,759	1,505	36,000	505,253	37,773	543,026
セグメント資産	27,040,467	1,277,557	1,248,118	29,566,143	1,175,769	30,741,912
その他の項目						
減価償却費	815,940	26,143	4,413	846,498	14,478	860,977

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業、電気供給事業およびアグリ事業であります。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,441,113	1,111,654	410,142	10,962,910	1,329,928	12,292,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	674,144	28,869	471,223	1,174,236	75,029	1,249,265
計	10,115,257	1,140,523	881,366	12,137,147	1,404,957	13,542,105
セグメント利益	784,078	1,268	5,556	777,254	106,885	884,140
セグメント資産	27,051,598	1,313,545	1,342,716	29,707,860	1,308,782	31,016,643
その他の項目						
減価償却費	818,022	26,376	5,394	849,793	14,797	864,590

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業、電気供給事業およびアグリ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,239,583	12,137,147
「その他」の区分の売上高	1,118,777	1,404,957
セグメント間取引消去	1,231,819	1,249,265
中間連結財務諸表の売上高	11,126,541	12,292,839

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	505,253	777,254
「その他」の区分の利益	37,773	106,885
セグメント間取引消去	90,250	82,797
中間連結財務諸表の営業利益	633,277	966,937

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	29,566,143	29,707,860
「その他」の区分の資産	1,175,769	1,308,782
棚卸資産の調整額	1,636,792	1,689,794
中間連結財務諸表の資産合計	29,105,119	29,326,848

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	846,498	849,793	14,478	14,797	39,507	36,835	821,469	827,754



【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	101,427

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	91,754

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2019年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2019年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	12,027.92円	12,564.58円

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	398.42円	562.71円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	478,101	675,247
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 ( 千円 )	478,101	675,247
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,200	1,200

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	8,561,113	8,400,755
供給設備	6,934,595	6,691,463
業務設備	2,454,171	2,435,991
附帯事業設備	1,211,029	1,183,498
休止設備	15,231	13,764
建設仮勘定	108,176	140,714
有形固定資産合計	2 19,284,317	2 18,866,188
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	123,407	112,634
その他無形固定資産	964	923
無形固定資産合計	124,371	113,558
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,160,463	1 1,217,035
関係会社投資	1 1,844,791	1 1,899,791
関係会社長期貸付金	39,000	49,000
出資金	420	420
長期前払費用	42,229	42,719
前払年金費用	152,757	165,553
繰延税金資産	206,707	143,651
その他投資	173,156	174,780
貸倒引当金	18,462	18,463
投資損失引当金	965,394	941,959
投資その他の資産合計	2,635,670	2,732,529
<b>固定資産合計</b>	22,044,360	21,712,275
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	126,978	260,915
受取手形	26,183	4,603
売掛金	1,631,750	1,351,462
関係会社売掛金	276,042	226,034
未収入金	95,651	5,121
リース投資資産	149,540	141,534
製品	15,444	12,846
原料	1,870,840	2,082,135
貯蔵品	136,688	144,426
前払費用	25,752	16,938
関係会社短期債権	12,554	10,977
その他流動資産	166,959	360,953
貸倒引当金	3,393	2,317
<b>流動資産合計</b>	4,530,990	4,615,631
<b>資産合計</b>	26,575,350	26,327,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,978,320	8,047,680
リース債務	185,403	181,632
役員退職慰労引当金	259,926	257,921
ガスホルダー修繕引当金	69,879	75,344
LNGアンローディングアーム修繕引当金	86,329	46,359
LPGタンク修繕引当金	45,016	51,066
<b>固定負債合計</b>	<b>8,624,876</b>	<b>8,660,005</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2,085,980	2,175,880
買掛金	493,791	391,065
短期借入金	360,000	-
リース債務	44,628	41,797
未払金	4 425,318	4 170,112
未払費用	281,388	276,192
未払法人税等	322,770	208,179
未払固定資産税	48,139	-
前受金	12,447	27,721
預り金	29,608	16,060
関係会社短期債務	726,329	726,128
賞与引当金	222,021	143,907
役員賞与引当金	12,355	5,790
ポイント引当金	21,437	31,004
その他流動負債	249,999	238,957
<b>流動負債合計</b>	<b>5,336,216</b>	<b>4,452,796</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,961,092</b>	<b>13,112,801</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	137,441	137,441
<b>資本剰余金合計</b>	<b>137,441</b>	<b>137,441</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	5,119,532	5,679,620
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,367,846</b>	<b>11,927,934</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>12,150,544</b>	<b>12,710,632</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	463,713	504,473
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>463,713</b>	<b>504,473</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,614,257</b>	<b>13,215,105</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,575,350</b>	<b>26,327,907</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,635,661	6,133,970
売上原価	2,809,129	3,108,760
売上総利益	2,826,531	3,025,209
供給販売費	2,003,242	2,042,737
一般管理費	447,019	435,564
事業利益	376,269	546,907
営業雑収益	651,372	604,448
営業雑費用	567,626	517,900
附帯事業収益	2,895,246	3,252,485
附帯事業費用	2,823,937	3,128,936
営業利益	531,325	757,004
営業外収益	<sup>1</sup> 119,842	<sup>1</sup> 156,379
営業外費用	<sup>2</sup> 23,110	<sup>2</sup> 46,687
経常利益	628,056	866,696
税引前中間純利益	628,056	866,696
法人税、住民税及び事業税	110,022	187,363
法人税等調整額	56,496	47,244
法人税等合計	166,518	234,607
中間純利益	461,537	632,088

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
中間純利益					461,537	461,537	461,537
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	389,537	389,537	389,537
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,566,984	10,815,299	11,597,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	532,179	532,179	11,740,638
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
中間純利益			461,537
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,621	29,621	29,621
当中間期変動額合計	29,621	29,621	419,158
当中間期末残高	561,800	561,800	12,159,797

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
中間純利益					632,088	632,088	632,088
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	560,088	560,088	560,088
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,679,620	11,927,934	12,710,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463,713	463,713	12,614,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
中間純利益			632,088
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	40,759	40,759	40,759
当中間期変動額合計	40,759	40,759	600,848
当中間期末残高	504,473	504,473	13,215,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。



- (7) ガスホルダー修繕引当金  
 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金  
 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (9) LPGタンク修繕引当金  
 LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (10) ポイント引当金  
 ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準  
 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 中間貸借対照表関係 )

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券 (注) 1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資 (注) 2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注) 1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根拠権設定契約を締結しております。

(注) 2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
供給設備	2,777,158千円	2,777,988千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	3,640	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,528	124,528

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	116,264千円	108,919千円

4 消費税等の取扱い

前事業年度(2019年3月31日)

当事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(2019年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	360,000	-
差引額	9,240,000	9,600,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	87千円	80千円
受取配当金	38,994	49,182
賃貸料	62,842	76,153

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	22,992千円	20,817千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	759,436千円	786,662千円
無形固定資産	19,529	20,329

4 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第103期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。